

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月24日(金)

1. 基本事項

施策		水の安定供給と下水処理の適正化		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	環境水道部 企業経営課
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち	目的・対象	水道施設を適正に維持・更新することにより、安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、下水道の整備を進めることにより、衛生的で快適な生活環境を整える。また、将来にわたって持続可能な運営を行うため、上下水道事業運営の健全化に取り組む。		
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり				
	小項目	2	水の安定供給と下水処理の適正化				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	上下水道の整備における市民の重要度及び満足度は、各施策の平均より高い状況にある。			施策推進のための主な取組	老朽管更新事業、施設整備事業 生活排水対策事業、管渠建設事業 浄化センター建設事業、農業集落排水施設機能強化事業 水道企業会計管理事務、下水道企業会計管理事務		
施策を取り巻く社会状況等	上下水道は、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少などに伴う料金収入の減少により、経営環境は全国的に厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められている。						

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
成果指標	水道管の耐震化率	%	-	15.60	16.70	17.80	18.80	19.90
	耐震管延長距離÷水道管総延長距離×100		14.60	15.94	17.23	18.35	18.85	
	汚水処理人口普及率	%	-	93.80	94.20	94.70	95.80	96.80
	水洗化・生活雑排水処理人口÷行政人口×100		93.36	93.53	93.46	93.03	92.88	
	経費回収率(水道)	%	-	95.20	95.10	94.60	93.60	90.00
	供給単価÷給水原価×100		102.80	103.80	99.97	90.78	99.63	
	経費回収率(下水道)	%	-	76.00	76.60	84.90	85.60	90.00
	使用料単価÷汚水処理原価×100		64.40	77.60	79.34	85.15	90.63	

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	拡充	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
<p>計画的な事業進捗等に努めた結果、成果指標は概ね達成しており、また、市民アンケート結果においても、当該施策は重要度・満足度ともに比較的高いレベルにあることから、当該施策は概ね良好な状態にある。</p> <p>しかし、「汚水処理人口普及率」が、公共下水道供用開始区域内の人口減少を主要因に未達成である。衛生的な生活環境や持続可能な社会の実現に向けて、取り組みを充実し改善を図る必要がある。</p>				
			評価者	企業経営課長 村尾 厚彦

4. 改善改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な解決策)

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	<p>「汚水処理人口普及率」に関し、短期的には効果的な普及啓発方法を研究し、積極的な接続促進を図るとともに、中長期的には、生活排水処理計画や上下水道事業経営戦略等に基づいた各種取り組み(下水道のR7市街化(用途指定)区域内整備完了、深谷・岡部処理区の統合、集排の公共下水道への接続、重要給水施設配水管の耐震化、老朽施設の更新など)を着実に推進し改善を図る。</p> <p>また、これらの取り組みを通じ、人口減少社会に対応した持続可能な事業運営につなげていく。</p>
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価(所属長の見解)

<p>上下水道施設は、市民生活に密着した重要なライフラインであり、ウクライナ情勢や物価の高騰など、先行き不透明な状況下においても安定的な事業運営が求められる。</p> <p>将来にわたって持続可能な事業運営を行うため、引き続き各種計画の着実な推進を図り、一般会計に依存しない健全経営を目指す。</p>	
所属長	環境水道部長 小林 毅